



芦原中学校の入学式

あわら 市議会だより

第16号

平成20年
4月15日 発行



金津幼稚園の入園式

おもな項目

3月定例会報告	2p
委員会報告	3p
一般質問	9p
議会日誌・ふるさと探訪	14p

3月定例会

平成20年度予算総額 230億1,330万円を可決

◆平成20年度予算

	平成20年度予算	対前年度比
一般会計	112億8,000万円	1.0%
特別会計	78億4,560万円	△18.1%
企業会計	38億8,770万円	△3.3%
合計	230億1,330万円	△7.1%

◆ふるさとあわらサポートプロジェクトを実施 サポーター制度及び基金の創設 ふるさと情報発信制度の充実

◆芦原中学校、耐震診断を実施

◆機構改革に伴い、収納推進課を設置

◆議員発議で初条例 学校施設準備基金条例を制定

第29回の3月定例会は、2月29日から3月21日まで、22日間の会期で開催されました。

初日は、平成19年度の各会計の補正予算に関するもの9議案、平成20年度の各会計当初予算に関するもの12議案、条例の制定及び一部改正に関するもの9議案、一部事務組合等の規約に関するもの2議案の合計32議案と請願2件を上程し、各常任委員会に付託し、人事に関するもの4議案については原案のとおり同意しました。

二日目に、一般質問が行われ、8人の議員が、行政上の問題をただししました。

最終日には各常任委員長報告の後、採決が行われ、各常任委員会に付託した全議案及び追加議案2件を原案どおり可決しました。

請願については、2件を不採択とし、その他、議員提出議案2件を可決しました。

常任委員会報告

総務常任委員会

●平成19年度一般会計補正予算(第7号)

歳出の多くが、各項目において、事業費の確定や精算等により生じた不用額を減額するもので、歳入については、予定していた財政調整基金取り崩しの減額2億9,000万円、地方交付税1億5,071万6千円、市債で780万円をそれぞれ減額する一方、個人・法人の市民税、固定資産税の増に伴い市税で1億7,000万円を追加計上されています。

審査の過程で、経費節減の一貫として虚礼廃止をしているが、市民に対する弔電廃止については、何らかの代替措置を検討すべきとの意見が出されました。

みずといで湯文化連邦

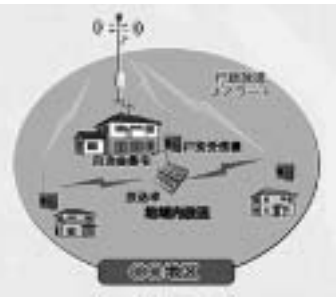
のイベントの参加人数が減少しており、近隣自治体の交流は重要であることから、対策としては毎年、場所やコースを変更しながら実施していくこととす。

●平成19年度モーターボート競走特別会計補正予算(第2号)

全国モーターボート競走施行者協議会分担金162万7千円などを追加計上し、歳入では基金繰入金160万円などを計上。

●平成20年度一般会計予算

政策推進課所管では、市誕生50周年記念事業10万8千円、福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金1,151万4



防災行政無線整備

千円を計上。
秘書広報課所管では、広報発行経費454万4千円、日中友好協会活動事業補助金267万5千円などを計上。
総務課所管では、市例規集管理費468万6千円、福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金(電算共同利用分)7,113万8千円、嶺北消防組合負担金4億9,610万2千円などを計上。
監理課所管では、庁舎及び公用車等の管理、公

有財産台帳整備業務委託料などの経費5,918万円を計上。
財政課所管では公債費で元金、利子合わせて14億4,933万7千円などを計上。
税務課所管では納税奨励金520万円、土地評価細分化業務委託料480万円、固定資産路線価格評価事務委託料850万円などを計上。
審査の過程で、日中友好事業の今後の方針については、中学生の交流事業は毎年継続し、一般市民の訪問事業については、概ね5年毎の実施したいとのこととす。
なお、藤野先生と魯迅の関係を紹興市の紹介をケーブルテレビなど

を通過してPRすべきであるとの意見も出されました。
防災行政無線整備調査及び設計業務委託については、市全域を対象に、同報系と移動系の両方を整備し、24時間対応の体制マニュアルをもとに、避難命令、緊急通報、緊急告知できるように整備していくとのこととす。

●ふるさとあわらサポート条例の制定について
あわらしのまちづくりに賛同する個人、法人その他の団体からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを推進するため制定するものです。
審査の過程で、ふるさとあわらサポート基金の目的、積立方法、取り崩しする場合の期限や金額は、との問いに対して、基金の受け入れは一本化したものとし、管理は事業毎に区分した台帳を整備し、取り崩しについては、臨機応変に対応したいとのこととす。

産業建設常任委員会

●国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、改正するもので、内容としては、後期高齢者医療制度の創設に伴う税率等の改正や国民健康保険税の特別徴収に係る規定を追加するものです。

●福井県自治会館組合規約の変更について

地方自治法の改正に伴うもので、会計管理者の設置を規約に規定するものです。

●議案外

・芦原庁舎の利活用については、庁内利活用検討会議において検討されてきた経過として、1案は解体撤去、2案は老人福祉センター及び南北幼児園の複合福祉施設、3案は統合図書館を核とする生涯学習センターの3案が提示され、この案以外に、給食センター、藤野



芦原庁舎

敷九郎資料館などの施設なども考慮できないか、又、早急に決定すべきであるとの問いに対して、この3案以外にも、政策的価値の高いもの、財政運営上、効果的なものを考慮して決めていきたいとのことでありました。

・消防広域化についてであります。平成18年7月の「市町村消防の広域化に関する基本指針」告示を受け、県内3消防本部体制で広域化する

自治体の消防広域化を推進するとされておりますが、あくまでも自治体の判断であり、今後、あわらし市も参画した組合議会などで協議されることとす。

・一部事務組合等の合併の積極的な推進、災害用備蓄物資の早期配備や電子入札制度の導入に伴い、地元業者育成の十分なる配慮をすべきとの意見が出されました。

民からの要望の強い、インフラ整備に充てる費用は増額すべきとの意見がありました。

門型についても、下水道整備の終わったところは、簡易な整備でも良いのではないかと意見があり、区長と協議して進めることとす。

市街地の整備が進むなか、周辺部の整備が遅れているのではないかと指摘がありました。

まちづくり交付金事業については、新幹線の先が見えない状況のなか、駅前整備を進めて行くの

かとの問いには、2つの駐車場とアクセス道路の整備が必要であり、3カ年で整備し、次に、西口広場の整備を考えていることとす。

金津芦原線の街路樹防除について、適期防除が行なわれていないとの質問には、適期防除は行なっているが、15mの高木のため、今回は上部を剪定し防除することで今後も景観に配慮していくこととす。

●公共下水道事業会計

上下水道課所管では水道事業会計負担金・補助金2億2,062万4千円、公共下水道会計負担金6億3,882万3千円などが計上されています。



歩道整備される、重義・国影線

20年度の建設事業は6億2千万円が予定されています。下水道整備は28年完了予定となっておりますが、平成22年度の認可変更にあわせ、現在認可区域に入っていない区域の区域編入、流入先の変更などを検討していくが、6億円の投資ペースでは、現在の認可区域でも期限までの完了は難しいです。認可区域外の地域については相当遅れる見込みです。委員からは、計画どおり重点的に整備を進め



●行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

機構改革に伴い、市長室を廃止し、総務部に統合、総務部から財政課、税務課を分離し収納推進課を新設し、財政部とするものです。

審査の過程で、まちづくりを推進するには長期的な対策が重要で、専門部署が必要ではないか、又、企業誘致室は単独でもよいのではないかと意見に対し、重要な部署であるが、人員不足であるため、垣根を取り、仕事やりやすいような体制を作ったとのこととす。

●防犯隊設置条例の一部を改正する条例の制定について

消防団の組織見直しにあわせ、防犯隊の組織の規定を改正するもので、内容としては、隊長補佐を削除するものです。

●行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、改正するもので、内容としては、後期高齢者医療制度の創設に伴う税率等の改正や国民健康保険税の特別徴収に係る規定を追加するものです。

●福井県自治会館組合規約の変更について

地方自治法の改正に伴うもので、会計管理者の設置を規約に規定するものです。

●議案外

・芦原庁舎の利活用については、庁内利活用検討会議において検討されてきた経過として、1案は解体撤去、2案は老人福祉センター及び南北幼児園の複合福祉施設、3案は統合図書館を核とする生涯学習センターの3案が提示され、この案以外に、給食センター、藤野

地籍調査の今後の計画については、地籍は行政の基図であり金津、芦原並行して進捗を図っていくこととす。

例年行なわれてきた「食のまつり」は、J.Aからイベントは「花咲まつり」だけにしたいとの申し出があり、予算計上をしていません。

地産地消の取り組みに関して、「あわらしの丘」を通じて、学校給食、旅館に供給し取り組んで行くこととす。さらの丘の売り上げが前年度と比較して3.75倍に伸びていることは、地産地消が進んでいるということだと思っていることとす。

●観光商工課所管では市民コミュニティ活性化事業委託料、商工会活動事業補助金、観光事業補助金、セントピアあわら補助金（北潟湖畔用地取得資金借入金の償還5千万円が含まれています）等が計上されています。

前年度と比較して花菖

浦まつり、商工会活動補助金が大幅に減額されておりす。

商工フェスタ、夏まつり補助金が今回計上されておりません。この祭り等については、イベント行政からの脱却を図るため今後は、団体や実行委員会が自主的に活動をして行くのであれば、支援を行なっていきたいということとす。

建設課所管では市道に係る舗装補修工事費、改良工事費、地方道路交付金事業、芦原温泉駅周辺整備及び都市公園整備に係るまちづくり交付金事業、公営住宅ストック総合改善事業、湯のまち駅前用地取得費（借入金の償還3,900万円）などが計上されています。

審査の過程で、道路改良工事費7,000万円は前年度より3,000万円が減額されており、この内5,000円が門型側溝整備に充てる計画になっていることとす。委員より市

●平成19年度一般会計補正予算(第7号) 事業費の確定及び精算等により生じた不用額の減額が主なものです。審査の過程で松くい虫関係で被害が増えているのに22万7千円減額しているのはなぜかの問いには、県の単価の見直しによるもので、事業量は変わらないとのこととす。

坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業補助金の減額は、法人設立に合わせ翌年度に繰り越したためとのこととす。

除雪作業委託料で725万円追加計上は、19年度から除雪の有無にかかわらず、固定費として機械の保険料、管理費、償却費の2分の1を支払う固定費先払い方式になったため補正措置です。

ただし償却費については積雪期間分の2分の1です。現在市の職員が除雪機

●産業団地整備事業特別会計予算

古屋石塚地係において、5ヘクタールの産業団地を整備するもので予算の総額は、歳入、歳出10億8,800万円です。

委員からは、造成した土地は売れ残ることのないよう企業誘致に努力して欲しいとの意見がありました。

●水道事業会計

石綿セメント管の布設替えなどの排水設備改良費1億3,500万円が計上されています。この布設替えはあと3年位で完了することとす。

●公共下水道事業会計

20年度の建設事業は6億2千万円が予定されています。下水道整備は28年完了予定となっておりますが、平成22年度の認可変更にあわせ、現在認可区域に入っていない区域の区域編入、流入先の変更などを検討していくが、6億円の投資ペースでは、現在の認可区域でも期限までの完了は難しいです。認可区域外の地域については相当遅れる見込みです。委員からは、計画どおり重点的に整備を進め

教育厚生常任委員会

●平成19年度一般会計補正予算(第7号)

福祉課所管では、介護

給付費2千万円の減額、児童手当精査に伴い879万円の減額、各保育園保育所の措置委託料671万5千円を増額、各幼児園の措置委託料736万3千円を増額、これらは保育単価の上昇、園児の増減によるものであり、生活保護費952万円の増額補正が主なものです。

健康長寿課所管では、

介護保険広域連合の負担金1,262万6千円を減額、対象者把握が当初予定より少なかったことによるものです。

●平成19年度老人保健特別会計補正予算(第4号)

3ヶ月分の不足分を見込み、医療給付費1億2,350万円を増額するものです。

●平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
保険給付費において、残り3か月分を見込んで1億8,150万円を増額、老人保健拠出金において、拠出金の確定に伴い、3,428万8千円を減額、42事業拠出金において、共同事業拠出金において、精算見込みに伴い2,381万9千円を減額するものです。

一人あたりの医療費については、見込みで一般被保険者で19万4,700円、退職者で34万500円くらいとのことでした。

●平成19年度金津雲雀ヶ丘寮特別会計補正予算(第3号)

雲雀ヶ丘寮増築工事費1億7千万円を減額、他基金積立金として2,474万6千円を計上。

●平成20年度一般会計予算

市民課所管では、19年度で新規導入したICカード自動交付機の保守点検委託料、福井市のアオツサに設置の交付機にかかる委託料及び使用料など5,124万4千円を計上し、ICカードの発行は現在537枚の実績であり、交付機の設置については、旧荻原庁舎、あわら湯のまち駅への設置を考えているとのこと。

●平成20年度後期高齢者医療特別会計予算
設立に伴う新たな特別会計で、総額で歳入歳出それぞれ3億2,800万円としています。

●平成20年度金津雲雀ヶ丘寮特別会計予算

生活環境課所管では、コミュニティバス運行事業委託料、えちぜん鉄道経営支援補助金など8,222万9千円、坂井地

万3千円くらいとのこと。

区環境衛生組合及び三國あわら斎苑組合の負担金7,708万3千円、各種ゴミの収集に対する委託料、福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金、資源回収奨励事業補助金など5億8,322万3千円を計上。

コミュニティバスの見直しについては、9月に大幅な見直しを行なう予定とのこと。

「ゴミの搬入量が、あわら市だけ前年度比で増加しており、今後の対応については、他市でプラスチックゴミの分別を実施



コミュニティバス

度22万6千円、児童措置費において、児童手当支給費など2億1,639万1千円、母子福祉費では、母子医療費助成費など2億8,555万1千円、保育所費では金津東保育所下水道接続経費、地域子育て支援拠点事業補助金の2新規事業費など6億5,398万7千円、幼児園費では、本荘幼児園、北湯幼児園措置委託料など3億3,641万1千円、生活保護扶助費においては、4,400万円増の1億8,000万円を計上。

●平成20年度国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者支援金が創設され、約3,000人が移行します。退職者医療制度適用年齢の改正により65歳から

しており、処分費も問題も検討しながら、21年度を目標に実施するとのこと。

統一した分別方法が必要ではないかとの質疑に対して、衛生担当会議で統一した考え方を協議するとのこと。

福祉課所管では、障害者福祉費において、重度心身障害者医療費助成、各介護給付費など4億8,754万1千円、児童福祉総務費において、放課後児童クラブ指導員賃金、乳幼児医療費助成費、児童扶養手当支給費など2

国民健康保険特別会計への繰入金金が1億2,926万2千円、介護保険広域連合負担金など7億7,366万2千円を計上。

●教育総務課所管では、

国民健康保険特別会計への繰入金金が1億2,926万2千円、介護保険広域連合負担金など7億7,366万2千円を計上。

行財政改革調査特別委員会

総務省が示した「公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、行政運営全般にわたる総点検を行い、住民本位のいっそう開かれた行政運営と、スリムで効率的な行政システムを確立することを目的として、あわら市では平成18年3月に、「行政改革大綱」を策定しています。

この大綱では平成17年を起点として、平成21年までの5カ年間で、次の5項目を行政改革の基本方針として取り組むとしています。

1. 行政運営の効率化
2. 人材育成の推進
3. 公正の確保と透明性の向上
4. 電子自治体の推進
5. 自主性、自立性の高い財政運営の確保

委員会では、今後、市民代表による「あわらし行政改革推進委員会」で出された意見も踏まえて、具体的提言をしていきたいと考えています。



市民武道館

設計監理委託料工事など2億1,811万4千円、5万1千円を計上。

荻原中学校耐震診断業務委託料など1億613万8千円を計上。

審査の過程で、スクールカウンセラーは子供の対応、新規のスクールソーシャルワーカーは家庭を含めた広い範囲の対応であり、カウンセラーの委員会に入り、より深い対応に取り組むとのこと。

●平成20年度国民健康保険特別会計予算

後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者支援金が創設され、約3,000人が移行します。退職者医療制度適用年齢の改正により65歳から



10周年を迎える、金津創作の森

は一般被保険者扱いになったことから、保険給付費、共同事業拠出金が増額されており、また、40歳から74歳までの特定健康審査委託料、特定保健指導委託料が新規で計上されています。

●平成20年度後期高齢者医療特別会計予算

設立に伴う新たな特別会計で、総額で歳入歳出それぞれ3億2,800万円としています。

●平成20年度金津雲雀ヶ丘寮特別会計予算

質疑の主なものは、去年の段階から職員の確保をすべくであり、一日も早く経営が成り立つ姿勢が必要であり、民営化、委託先については、議会との対応、議論をすべきとの強い意見が出されま

た。

「大綱」策定から2年が経過し、全体の進捗率は65%程度とのこと。



一部事務組合等報告

坂井地区 水道用水事務組合

平成20年2月20日、定例会が開催されました。●専決処分の承認を求めることについて

福井県市町総合事務組合から、丹生衛生管理組合の脱退に伴う、福井県市町総合事務組合規約の変更及び財産処分の協議についてでありました。

●平成20年度水道用水事務組合一般会計予算
予算の総額を、歳入歳出それぞれ31万円とするものです。

歳入において、負担金30万円、繰越金9千円、諸収入1千円、歳出においては、議会費9万5千円、総務費11万2千円、予備費10万3千円と定めるものです。
以上、2議案とも採決の結果、全会一致で可決されました。

嶺北消防組合議会

平成19年12月25日、臨時会が開催されました。上程された議案は一般会計補正予算と給与条例の改正その他1件の計3議案です。

補正の内容は歳入歳出それぞれ3,742万9千円を増額し、予算総額を20億3,694万5千円としたもので、主なもの退職手当組合負担金などの職員人件費の補正及び消防ポンプ車、高規格救急車の整備など事業費の確定に伴う補正であります。

構成市の分担金はあわら市が304万7千円、坂井市が596万5千円の増額です。
慎重に審議した結果3議案とも原案どおり可決されました。
全協にて消防団員の欠

員についての質問があり、定員773人に対して47名の欠員があるとの報告がありました。

坂井地区 介護保険広域連合

平成20年2月13日、定例会が開催されました。

●平成19年度一般会計補正予算(第2号)
134万6千円を減額し、歳入歳出の総額を6,348万1千円とするものです。

●平成19年度介護保険特別会計補正予算(第2号)
4億1,953万4千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ75億9,775万7千円とするものです。

●平成20年度一般会計予算
歳入歳出をそれぞれ、6,531万1千円とするものであります。
●平成20年度介護保険特別会計予算
歳入歳出をそれぞれ78億3,918万4千円、2,088万9千円とす

とするものです。

坂井地区環境衛生組合

平成19年12月25日、定例会が開催されました。
●平成18年度一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額2億988万9千円、歳出総額1億9,948万5千円、実質収支額1,040万4千円、廃棄物処理施設整備基金1億3,601万4千円、各市の総務費負担金5,353万9千円、衛生費負担金1億2,267万3千円の合計1億7,621万2千円でありました。



るもので、内訳として、平成18年度繰越金44万1千円の増額、循環型社会推進交付金142万7千円の減額です。
なお、その他3議案については、条例の改正に関するものでした。
以上、5議案とも採決の結果、全会一致で可決されました。

市政について問う!

3月の定例会では、8名の議員による一般質問が行なわれました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載します。(順不動)

■芦原庁舎の利活用 ■竹田川の河川改修工事について ■コミュニティバス事業の見直し

篠崎 巖 議員

問 閉庁後の維持管理費、防犯対策はどのようになっているか。
閉庁後の利活用対策はどのようになっているか。

答 芦原庁舎閉庁後の維持管理費は、平成19年度の経費として、借地料など約2千円を予算計上しております。
防犯対策としては、24時間体制で警備業務の委託を行うと共に、職員により定期的に庁舎周りや庁舎内の巡回を行い、閉庁された旧芦原庁舎の安全管理に努めます。
利活用策については、現段階で、解体撤去、老人センターと幼児園を統合した総合福祉施設、統合図書館を核とする生涯学習センターの3案に絞られ、今後は更に調査と分析を行い、早い段階でその方向性を打ち出していきます。

問 竹田川改修事業計画の現在の進捗状況と今後の計画はどうなっているのか。
河道の拡幅、川底の掘り下げの整備の予定はありますか。

答 当該河川改修事業の現在までの状況は、河口から坂井市三国町の栄橋付近までの、約0.7kmの左岸の引提と河床の掘削が完了し、事業費ベースでは59.5%の進捗率となっており、現在は栄橋の仮橋撤去に着手していることとありますが、今後も引き続き、兵庫川合流地点までの河床掘削工事を早急に進捗させていきます。

問 南ルート2号線の路線変更後の効果と今後の対策についてどう考えているのか。

答 本庄・新郷方面の南ルート2号線は、本庄地区と新郷地区を連結し、利用促進と乗車時間短縮を図るため、昨年7月に見直しを行い、前年度と比較すると、約27%の増となっています。
しかし、他のルートと比較しますと、乗車率は低い状況にありますので、一定水準以下の利用の低い停留所の廃止

■一部事務組合のこれからのあり方について

牧田孝男 議員

問 あわら市が属している一部事務組合を一本化すれば、事務局・議会も統合されて運営する上での能率が上がり、行政改革につながっていくのではないかと。

答 あわら市が構成団体となっている一部事務組合は、福井県市町総合事務組合、福井県自治会館組合、福井坂井地区広域市町村圏事務組合、嶺北消防組合、坂井地区水道用水事務組合、坂井地区環境衛生事務組合、三国あわら斎苑組合の7つその他、広域連合として、坂井地区介護保険広域連合、福井県後期高齢者医療広域連合の2つがあります。
嶺北消防組合については、平成18

年に消防組織法が改正により、消防庁が人口30万人規模での広域化を進めており、現在、県下でも広域化の議論がなされていることから、この一元化には該当しません。
一部事務組合の本化については、枠にとらわれず、坂井地区介護保険広域連合や、障害者介護給付費等支給に関連して共同設置している審査会、坂井北部丘陵地営農推進協議会なども視野に入れて、幅広い検討を加えていきます。

■中学校整備費の削減について
穴田満雄議員

問 菅原中学校の改築費を25億円とした根拠はどこにあるか。
現在の生徒数を基準で試算すると改築は5億5千万円になるのか。
両中学校の教室の広さは約9m x 7mで約63m²となっているが、生徒数の制限はあるのか。

答 改築費用の根拠については、菅原町時代に設計された30億円を基に試算したものです。

具体的には、工事材料の単価の見直しで約1億4千万円、体育館のドーム屋根及び外装の見直しで約1億円、校舎の内装、建具、空調関係、及び駐車場、グラウンドなどの外構工事関係で約7千万円の減額を行い、追加工事では解体におけるアスベスト処理を盛り込んだものです。

菅原・金津両中学校の建築費の試算については、現在の生徒数を基準とした場合、菅原中学校の25億円の試算は、各学年5学級の15学級で積算されており、来年度は1年生が5学級、2年生が4学級、3年生が5学級の計14学級が予定されていることから、現段階で設計されたとしても概ね同程度の面積、同程度の建築費で積算されるものと考えています。

また、金津中学校につきましては、過去において、改築の想定での基本設計は行われていないことから、現段階での試算は行うことが困難です。

1学級当たりの生徒数の制限については、平成20年度より取り組む「新笑顔プラン事業」に従い、平成20年度は、1年生の30人、2年生、3年生の35人が1学級の生徒の制限であり、教室面積での生徒数の制限はありません。

生徒は、保護者による送迎通学となっているのが現状です。

今後は、生徒の登下校時間に合わせたコミュニティバスの運行など、公共交通機関と連携を十分に配慮しながら、通学体制の整備を進めていく予定です。

スクールバスの導入予定ですが、剱岳地区を運行している生活路線バスが廃止になる可能性が出ており、廃止に係る代替措置の中で、スクールバスの運行や、コミュニティバスの運行体制の見直しなどにより、生徒が安全・安心に通学できるよう検討していきます。

問 現在の進捗状況と今後の施工計画はどのようになるのか。

答 坪江地区の下水道整備については、平成20年度は、中川区、東田中区の残り及び前谷区の面整備を行うとともに、次郎丸区方面の測量及び一部実施設計を行う計画であります。しかしながら、北部地区の牛ノ谷区、畝市野々区及び名泉郷区につきましては、現在、認可区域に入っていないため、平成22年度の認可変更時の区域編入に向け検討しています。

また、笹岡区、熊坂区及び下金屋区につきましては、流入先を矢地ポンプ場として下水道管を国道8号バイパスに埋設する計画となっておりますが、現

■中高一貫教育について
■市の花・木・鳥の制定について
笹原幸信議員

問 中高一貫教育に関する市長の考えはどうか。

・県立高校の再編統合について金津高校の現状をどう考えるか。
・金津高校の残り方についての方策を何かもっているか。
・併設型について今までは県への要望をしてきたが今後どうするののか。

答 あわら地域の中高一貫教育の取り組みについては、実績を積み上げながら、当初の目的である「中等教育6年のつながり」、「菅原・金津の両中学校間の交流及び両中学と金津高校間の交流」、「ゆとりを生かして自己実現」の目的達成のために、関係者が一層の努力をしています。

県立高校再編については、金津高校にも影響を及ぼすものと考えています。が、急激な高校再編などの教育改革は、地域はもとより、子どもたちを惑わすものであり、注意深く協議の進展を見ているところであります。

また、金津高校をさらに充実・発展

在のバイパス工事の進捗状況を考えますと、着工の見通しが立たない状況にあります。

このようなことから、コスト面や流入先の変更などを含め、解決策の検討を行い、随時、議会に対し報告していきます。



坪江地区の下水道工事

■空き店舗、無人家屋の総点検の実施について
■金津雲雀ヶ丘寮民営化問題について
向崎 修議員

問 火災予防上の必要な措置として、状況把握はしているのか。

答 消防法により、防火対象物が休業や廃業などをした場合、1年から3年に1回以上の頻度で立ち入り検査を実施し、状況の把握と指導を行っています。現在、市内では16箇所施設を確認していますが、一般住宅については、消防法で関係者の承諾を得た場合や特に緊急の必要がある場合でなければ立ち入ることができず、詳しい調査等は行っていないのが現状です。

空き店舗対策については、駅前周辺整備事業や創生塾による地域ブランド事業などを実施し、商工会を中心として、空き店舗の情報収集や経営指導など、商店街の活性化や賑わいの創出に向けた取組が併行して行われています。

通学路における児童生徒の安全・安心確保のためのマップにつきましては、金津中学校では、マップそのものは作成しておりませんが、生徒集会等の際に、個々の通学路における危険箇所等の指導を行っているほか、その他の各小中学校におきましては、マップの作成をしてあります。

また、各学校におきましては、保護

させるためにも、金津高校育成会などを通して、支援するとともに、県にも当市の考え方について理解を求めています。

併設型中高一貫教育の県に対する要望については、現在の県教育委員会では、中高一貫教育の成果を見守りたいというのが、基本的スタンスであると感じていますので、現行制度の成果を十分見守りながら、両中学校にとってさらに充実した中高一貫教育となるよう、今後も県と連携をしながら推進していきます。

問 合併5周年までの制定は、着手が遅いと思うがどうか。
合併直後に策定作業を実施したが策定までに到らなかった原因は何か。
どのようなプロセスを経て策定するのか。

答 平成18年4月、総合振興計画策定の前に実施したパブリックコメントにおいて、市民憲章とシンボルの制定に関するご意見が寄せられ、市としては、市制施行5周年などの節目の年に制定したいと回答している経緯もあり、今回、合併5周年に向け取り組むものであります。

制定のためのプロセスについては、観光商工の立場からみて、空き店舗対策にどのような取り組みをしているか。
・児童生徒の安全・安心の立場から、どのような対応をしているか。

また、各学校におきましては、保護

■金津両中学校のスクールバスの運行について
■坪江地区の公共下水道工事について
向山信博議員

問 コミュニティバスとの連携と今後の導入予定はどのようになっているのか。

答 金津中学校では、公共交通機関を利用する生徒に対して、通学補助制度を設けていますが、バス停までの安全性やバスの時間調整など問題から、大半

者、見守り隊など、地域住民の皆様のご協力をいただきながら、通学時の安全・安心確保に努めていきます。

問 民営化に対する市長の考えはどうか。施設で働く職員の見解、改善策を教えてください。



増床される雲雀ヶ丘寮

の仕事をしなから低額であり、休暇制度や退職金制度を与えることができない現状であります。一日も早い民営化を行い、嘱託職員を一定のルールにより民営の正職員とし、適正な給料の確保と身分保障をすることが非常に重要であると考えています。

なお、指定管理者については、市の裁量権が及ぶことを考慮し、当面は公募ではなく、特命の方法により、あわら市社会福祉協議会を選定することで検討をしています。

■国保税増税と税率改定について
■中高買教育について
■あわら温泉従業員の雇用改善について
山川知一郎 議員

答 金津雲雀ヶ丘寮の民営化については、既存の特別養護老人ホームは、市の施設であること、敷地の大部分は県有地であり、養護施設は福祉行政の遂行上残すべきとの考えから、指定管理者を選定し、管理運営を任せる公設民営化を行いたいと考えています。

問 増税の理由、滞納件数、滞納額はどれくらいか。
短期保険証、資格証明書の件数、保険料軽減の適用件数はどれくらいか。
今回の税率改定は低所得者に重い負担となり、滞納が増える予想されることがあるか。

必要であると考えています。今後の対応策として、雇用の実態などの把握に努めるとともに、労働者の生活と安全を守るために、関係法令を遵守し、労働条件の改善と向上を図るよう指導していきたいと考えています。

答 国保税の増税理由については、今年4月からスタートする後期高齢者医療制度の支援金分に係る新たな税率の見直しの結果、各被保険者、世帯の負担が増加したものです。

滞納件数等については、本年1月末現在で、現年度分の滞納件数は1,256件、滞納額は7,293万8千円であり、収納率は前年同期と比べ、0.54%の減となっております。滞納繰越分の件数は、2,178件、滞納額は2億2,083万2千円、収納率は、前年同期と比べ0.94%の増となっております。

短期保険証と資格証明証交付世帯ですが、短期保険証は234世帯、昨年より1世帯の減、資格証明書は174世帯、5世帯の増となっております。

国保税減免規則による適用件数については、3件と対象者が少ないわけですが、これには、減免規則の主要要件が、所得減少による所得割額の軽減であることから、低所得者層で、所得割額が対象外となっている世帯は、その要件に該当しないことによるものです。

今回の税率改正は、新医療制度の創設や医療給付費の伸び等から低所得者層のみならず、全ての被保険者に負担の増をお願いするものであり、国保事業における財政の健全化を図るために

も、当面は、現行の減免制度を継続していきたいと考えています。

問 19年度の具体的内容と評価、問題点を教えてください。

答 今後の現通についてです。

連携3校間においては、金津高校の見学会や説明会等、また、文化祭等の学校行事や部活動の交流等を通して連携を深めてきたほか、平成19年度には、初めて向中学校の3年生に中高一貫連携クラスが誕生し、芦原中学校は21名、金津中学校は25名の生徒が在籍しています。

当該クラスでは、英語、数学、国語の3教科について、中学3年からの4年間を見越したカリキュラム編成により、高校入学後もスムーズに高校の学習に入っていくことができるよう、金津高校の教諭とのチームティーチング等により発展的な授業を展開しています。

その他のクラスの生徒に関しても、中高一貫クラスをつくることにより6クラスになり、結果として、通常よりも少人数クラスになり、よりきめ細かな生徒指導ができるようになり、全ての生徒に本制度導入によるメリットが及んでいると評価しています。

問 温泉市街区居住者の国保税滞納割合、滞納額はどれくらいか。また生活保護受給者の割合はどれくらいか。(割合は市全体対比)

答 温泉5地区における、市税と国保税総額に占める滞納額の割合は、54.8%となっており、高率となっている主な要因としては、入湯客の減少による旅館経営の悪化が固定資産税の滞納額増加となっている一方で、旅館従業員の居住把握が容易でないため、臨戸徴収等に支障をきたし、市県民税や国保税の滞納に繋がっているものと考えられます。

あわら市の生活保護受給者は、平成20年2月1日現在で、84世帯99人、このうち温泉市街地居住者の占める割合は、世帯数で56.0%となっております。

芦原温泉従業員の雇用の安定と改善についてですが、昨今の厳しい経済情勢の中、適正な賃金の支払い、労働災害の防止及び各種保険制度への加入などが適切に行われているのか懸念されおり、これららの問題解決のためには、事業主自らの経営体質の改善や、労働基準監督署などの指導と監督の強化が



あわら温泉街

■各種市税及び使用料、負担金の収納対策について
北島 登 議員

問 財政部収納推進課が設置されるが、各種市税徴収及び、その他の使用料、

答 市税以外の使用料・負担金等の徴収については、原則として、上水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納整理にかかる業務を収納推進課で、残りの業務は担当課が行うという役割分担を考えています。

主な業務の内容については、催告書の送付、納付交渉、強制執行などを予定しています。平成18年度の収納状況については、市税が現年分96.01%、滞納繰越分12.03%、国民健康保険税が、現年分95.32%、滞納繰越分11.00%、下水道使用料、水道料金及び負担金については、下水道使用料が現年度分86.17%、過年度分6.13%、水道料金が現年度分98.97%、過年度分2.55%、受益者負担金・分担金が現年度分95.48%、過年度分2.8%となっております。

問 負担金の徴収についてどのように考えているか。

各種市税及び使用料・負担金の平成18年度の収納状況、平成19年度の収納見込み及び平成20年度の収納対策と数値目標はどのようになるか。

分82.76%、滞納繰越分11.01%。1月末の下水道使用料の収納率は、現年度分86.36%、過年度分29.48%、水道料金が現年度分99.32%、過年度分3.58%、受益者負担金・分担金が現年度分96.33%、過年度分5.23%となっております。年度末収納見込みも同程度を見込んでいます。

平成20年度の取り組みとしては、収納推進課に徴収嘱託員を3名配置し、臨戸徴収の体制整備を行い、国税徴収法等に基づく一体的な調査、滞納処分等の強化を図りたいと考えており、数値目標は特に設定していませんが、新収納体制の元で、全ての税目等において、収納率を向上させたいと考えています。



議会日誌

- 12月25日 嶺北消防組合議会臨時会
坂井地区環境衛生組合議会全員協議会・定例会
- 27日 広報編集特別委員会
- 1月4日 広報編集特別委員会
- 21日 産業建設常任委員会協議会
- 22日 議会運営委員会、全員協議会
- 28日 福井県市議会議長会臨時総会
- 29日 第27回あわら市議会臨時会
- 2月4日 教育厚生常任委員会協議会
- 5日 行財政改革調査特別委員会
- 8日 全国市議会議長会建設運輸委員会
- 12日 中学校建設調査特別委員会
- 13日 坂井地区介護保険広域連合議会全員協議会・定例会
- 14日 全員協議会
- 15日 議会運営委員会
- 福井県市議会議長会臨時総会
- 19日 議会運営委員会、全員協議会
- 20日 坂井地区水道用水組合議会全員協議会・定例会
- 21日 第28回あわら市議会臨時会
- 25日 議会運営委員会、全員協議会
- 29日 第29回あわら市議会定例会開会
- 3月6日 第29回あわら市議会定例会一般質問
- 7日 総務常任委員会(7・14日)
- 10日 産業建設常任委員会(10・13日)
- 11日 教育厚生常任委員会(11・12日)
- 19日 議会運営委員会
- 21日 全員協議会
- 第29回あわら市議会定例会 閉会
- 28日 広報編集特別委員会
- 4月4日 広報編集特別委員会

※おもな会議のみ掲載

えちぜん鉄道 本荘駅

京都電灯株式会社の福井-芦原間は、昭和3年12月に完成し、
ついで翌年1月に三国までの計25.4キロが開通しました。

社名を京福電気鉄道株式会社と変更し、太平洋戦争まぎわの昭和
19年に丸岡鉄道と永平寺鉄道を合併しました。

昭和20年7月の福井大空襲では、福井駅をはじめ市内の多くの
駅を焼失し、車両32両が大破炎上するなどの大損害を蒙った
のであります。

しかし、戦時下での輸送路確保は至上命令であり、燃えた枕木
をとりかえ、曲がったレールを改修するなど徹夜の復旧作業により、
爆撃翌日には新田塚駅から三国港駅までの運転を再開しました。

数年前には、廃線の懸念もありましたが、京福から鉄道事業の
譲渡を受けた「えちぜん鉄道」が、現在、あわら市内に「あわら
湯のまち」「番田」「本荘」の三つの駅を持っています。

写真は本荘駅。既に無人駅ですが白ペンキ塗りの木造駅舎は昭
和初期のレトロな雰囲気をそのまま残しています。(牧田)

ふるさと探訪



編集後記

食習慣は幼児期に形成されて、
大人になっても簡単に変わる事
はないと言われています。

本物の味を知るには、幼児期
から、家庭での食事が大切で、
必要になります。

最近では、家庭でのコミュニ
ケーションなど大切な事が忘れ
られてきているように思われます。

その結果、家族揃って食事を
囲む事が少なくなり、やがて家
庭崩壊へと繋がっていき、その
事が更に食生活の乱れに拍車を
かけるようになりました。

家族全員揃って、楽しく食事
をする事から始めたものです。

胃袋を福井型食事で満たすと
同時に、子供たちの心の空腹を
満たす、温かい食事が必要であ
ります。それが食事であり、親
が行う家庭での仕事です。

(八木)

市議会広報編集特別委員会

委員長	向山
副委員長	牧田
委員	八木
〃	大原
〃	下原
〃	幸秀
〃	重信
〃	巖一
〃	修雄
〃	博

発行 あわら市議会 編集 あわら市議会広報編集特別委員会

◆市民に親しまれる、紙面作りを目指しています。ご意見、ご感想をお待ちしております。

〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号 あわら市役所議会事務局
Tel. 0776-73-8045(直通) E-Mail. gikai@city.awara.fukui.jp

AWARA
あわら市